

市長会見の項目（概要）

と き：平成 30 年 8 月 2 日（木）14：00～

ところ：市政記者室

■ 全国学力・学習状況調査結果を受けた対応について

<担当：教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当 電話：06-6208-9037>

<担当：教育委員会事務局 教育センター 教育振興担当 電話：06-6572-0667>

<担当：教育委員会事務局 教務部 教職員給与・厚生担当 電話：06-6208-9131>

<担当：教育委員会事務局 総務部 教育政策課 電話：06-6208-9013>

【フリップあり】

◆平成 30 年度「全国学力・学習状況調査」（全国学力テスト）の大阪市の結果について、「平均正答率」は、前回の調査結果と比べ、小学校算数 A・B 問題、中学校理科においては全国との差が小さくなっている。他の教科は、小学校、中学校とも「対全国比」がほぼ横ばいである。

◆今年度の結果は、政令指定都市の中で昨年度同様最下位であり、非常に残念である。

◆私は、全国学力テストに対し、学校現場が目標を一つにして取り組んでいるのか、具体的な目標を全ての学校で共有されているのかなど、課題意識をもっている。

◆公教育の成果を測る指標として、全国学力テストを活用しているのであるから、この結果の重大性を教育委員会だけでなく、各学校の校長や教職員にも認識してもらいたい。

◆昨年は、私も多額の予算を学力向上に配分し、教育委員会でも学校を丁寧訪問して、学力向上のための授業改善と意識改革に努めてきたが、この位置を改善するには至らなかった。

◆来年度に向けては、地道な取組みは継続するとして、制度面を大胆に変えて、現場の意識改革を図る必要があると考えている。

◆平成 27 年度に高等学校入学者選抜の調査書に全国学力テストの結果を活用することで、大阪府の結果が上昇したように、明確な目標をもって、学校現場が一体となって取り組めば、最下位を脱するだけの力を大阪市の子どもたちは持っていると思っている。

◆「結果」に対して「責任」を負う制度へ転換しなければならない。

◆次の 3 点について、教育委員会の権限に属する事項でもあるので、今後、総合教育会議を開催して提案し、議論をしていきたい。

◆①全国学力テストの目標の達成・未達成を業績評価などに反映

② 1 つの教育委員会を 4 つのエリアにブロック化

③ 8 つ程度の特別な中学校（中高一貫教育校）を創設

【次頁あり】

- ◆ 1点目は、明確な目標設定と達成するための仕組みとして、全国学力テストにインセンティブを導入する。
- ◆ 全国学力テストに係る数値目標を各学校で設定し、その達成結果を業績評価、校長経営戦略支援予算などに反映させることを検討する。具体的な数値目標や達成結果の反映方法については今後検討する。

- ◆ 2点目は、教育委員会事務局のブロック化によるサポート体制の整備についてである。
- ◆ 学力向上を市全体で進めていくためには、学校現場を側面的に支えていくサポート体制も重要である。現在は市役所本庁舎に教育委員会事務局を置き、一元的にサポートしているが、本市でも区と連携して、学校に近いところで学校をきめ細かくサポートしていく体制整備、例えば横浜市のように、市域をブロックに分けて、学校を支援していく事務局の体制も考えていく。

- ◆ 3点目は、個性を伸ばす中高一貫校の整備を検討することである。
- ◆ 全国学力テストの結果を見ると、小学校の学力の伸びに課題があり、小学生高学年の意識を高めていくことも必要である。
- ◆ これまで学力下位層の子どもたちへの重点的な施策を考えてきたが、小学生の学力上位・中位層の子どもたちに、例えば算数や理科など興味関心のある分野の勉強に取り組める学校など、多様な選択肢を提供することも考えたい。
- ◆ 大阪市では、高等学校を有する基礎自治体として、特色ある高等学校を整備してきた。この特性を活かし、既存の高等学校に中学校を併設するなどの手法で、新たな中高一貫校の整備を検討していく。
- ◆ 公立学校においても中学入学段階での複線化をはかって、より個性を伸ばす教育を進めていくことで、大阪市の成長をけん引していくことにもなると考える。